



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 モリタホールディングス
コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 正博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理サービス本部長 (氏名) 金岡 真一

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6208-1915
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	71,666	6.7	6,694	6.8	6,983	8.6	3,527	23.0
25年3月期	67,140	5.4	6,266	23.5	6,429	22.3	2,867	2.3

(注) 包括利益 26年3月期 4,960百万円 (28.9%) 25年3月期 3,848百万円 (18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	78.91	—	8.7	8.5	9.3
25年3月期	64.31	—	7.9	8.2	9.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 136百万円 25年3月期 112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	85,553	44,111	50.2	928.29
25年3月期	78,133	39,197	48.6	852.08

(参考) 自己資本 26年3月期 42,975百万円 25年3月期 37,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,310	△5,565	1,939	9,525
25年3月期	5,240	△1,813	△3,410	8,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	713	24.9	2.0
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	817	22.8	2.0
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		20.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△2.0	1,000	△2.7	1,050	△3.1	600	15.6	12.96
通期	70,000	△2.3	6,850	2.3	7,050	1.0	4,100	16.2	88.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	46,918,542 株	25年3月期	46,918,542 株
② 期末自己株式数	26年3月期	622,977 株	25年3月期	2,336,217 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	44,706,622 株	25年3月期	44,595,329 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の金融政策、財政政策等により、円安・株高を背景として企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られるようになり、景気は緩やかな回復基調となったものの、新興国経済の減速、原材料価格の上昇や消費税の増税に伴う影響など、景気の先行きに対する懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、消防車両事業をはじめ各セグメントが概ね堅調に推移した結果、売上高は前連結会計年度比4,525百万円増加し、71,666百万円(6.7%増)となりました。また、営業利益は、前連結会計年度比427百万円増加し、6,694百万円(6.8%増)、経常利益は前連結会計年度比553百万円増加し、6,983百万円(8.6%増)となりました。当期純利益は、子会社移転費用1,110百万円等を特別損失に計上しましたが、経常利益の増加もあり、前連結会計年度比659百万円増加し、3,527百万円(23.0%増)となり、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益において三期連続で過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①消防車両

消防車両事業の売上高は、好調な需要を取り込みマーケットシェアの向上を図った結果、前連結会計年度比2,446百万円増加し、35,906百万円(7.3%増)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比450百万円増加し、4,391百万円(11.4%増)となりました。

②防災

防災事業の売上高は、法令改正による需要拡大に伴い消火器の販売が伸長したことに加え、パッケージ型自動消火設備の販売が堅調に推移したことにより、前連結会計年度比967百万円増加し、17,445百万円(5.9%増)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比25百万円減少し、1,431百万円(1.8%減)となりました。

③産業機械

産業機械事業の売上高は、製品の受注、売上が堅調に推移し、前連結会計年度比588百万円増加し、5,991百万円(10.9%増)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比119百万円増加し、306百万円(63.8%増)となりました。

④環境車両

環境車両事業の売上高は、主力商品である衛生車、塵芥車の受注、販売が順調に推移したことから、前連結会計年度比721百万円増加し、9,726百万円(8.0%増)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比80百万円増加し、685百万円(13.3%増)となりました。

⑤自転車

自転車事業の売上高は、スポーツ車の販売が伸長したものの、軽快車の市場低迷の影響を受け、前連結会計年度比197百万円減少し、2,596百万円(7.1%減)となりました。セグメント損失は、128百万円(前連結会計年度は36百万円の利益)となりました。

(次期の見通し)

消防車両事業につきましては、原価低減及び新製品開発を推進するとともに、高付加価値商品の拡販に取り組んでまいります。

防災事業につきましては、パッケージ型自動消火設備の拡販に注力するとともに、消火器のマーケットシェア拡大に取り組んでまいります。

産業機械事業につきましては、原価低減の推進により収益性の改善を図るとともに、新商品開発の強化に取り組んでまいります。

環境車両事業につきましては、新製品開発により商品力を強化するとともに、生産の効率化を図ることにより、収益性の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高70,000百万円、営業利益6,850百万円、経常利益7,050百万円、当期純利益4,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、85,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,419百万円増加いたしました。

流動資産は、42,081百万円となり1,676百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,777百万円増加したことによるものです。

固定資産は、43,472百万円となり5,743百万円増加いたしました。うち、有形固定資産は、30,402百万円となり1,863百万円増加し、無形固定資産は、1,571百万円となり364百万円増加し、投資その他の資産は、11,499百万円となり3,515百万円増加しました。

流動負債は、28,059百万円となり1,150百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,792百万円増加したことによるものです。

固定負債は、13,382百万円となり1,355百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金924百万円増加したことによるものです。

純資産は、44,111百万円となり4,913百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益3,527百万円の計上による増加、配当金の支払いによる757百万円の減少、第三者割当による自己株式の処分等による自己株式の減少821百万円及び資本剰余金の増加588百万円並びにその他有価証券評価差額金の増加854百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の48.6%から50.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ776百万円増加の9,525百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,310百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,726百万円の計上、減価償却費1,233百万円、子会社移転費用1,110百万円、たな卸資産の減少額645百万円などで資金が増加したことに対し、売上債権の増加額2,408百万円と法人税等の支払額2,694百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,565百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,078百万円、投資有価証券の取得による支出1,440百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,939百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,766百万円、長期借入れによる収入2,800百万円、自己株式の処分による収入1,423百万円の方で、長期借入金の返済による支出3,264百万円、配当金の支払額757百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	42.4	44.9	44.8	48.6	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	33.8	30.3	47.1	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.3	2.3	2.1	1.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	22.2	22.3	21.4	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、「会社は株主のもの」という視点に立ち、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」に加え、株主の期待に沿えるよう連結純利益額の状況に応じて配当額の向上を進め積極的な利益還元を行ってまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき9円とし、年間配当金18円を実施させていただく予定であります。

次期の1株当たり配当金は、中間配当金・期末配当金とも9円、年間18円を予定しております。

2. 経営方針

平成23年3月期決算短信(平成23年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.morita119.com>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,784	9,561
受取手形及び売掛金	21,041	22,819
電子記録債権	—	22
商品及び製品	1,891	1,381
仕掛品	3,679	3,258
原材料及び貯蔵品	2,529	2,350
繰延税金資産	1,192	989
その他	1,348	1,742
貸倒引当金	△63	△44
流動資産合計	40,404	42,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,916	8,510
機械装置及び運搬具(純額)	1,407	1,810
土地	19,268	19,513
リース資産(純額)	24	42
建設仮勘定	648	206
その他(純額)	272	318
有形固定資産合計	28,538	30,402
無形固定資産	1,206	1,571
投資その他の資産		
投資有価証券	6,033	9,199
繰延税金資産	304	676
その他	1,687	1,800
貸倒引当金	△41	△178
投資その他の資産合計	7,984	11,499
固定資産合計	37,728	43,472
資産合計	78,133	85,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,582	8,975
電子記録債務	2,232	7,592
短期借入金	949	2,742
1年内返済予定の長期借入金	3,146	1,875
リース債務	7	11
未払法人税等	1,886	2,163
賞与引当金	989	966
役員賞与引当金	143	143
製品保証引当金	273	258
その他	3,697	3,329
流動負債合計	26,908	28,059
固定負債		
長期借入金	5,278	6,202
リース債務	20	34
繰延税金負債	2,330	2,511
退職給付引当金	1,837	—
退職給付に係る負債	—	2,561
役員退職慰労引当金	162	152
再評価に係る繰延税金負債	1,355	1,123
その他	1,041	796
固定負債合計	12,027	13,382
負債合計	38,935	41,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	3,742	4,331
利益剰余金	31,557	34,387
自己株式	△1,056	△235
株主資本合計	38,989	43,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	1,816
繰延ヘッジ損益	9	4
土地再評価差額金	△1,774	△1,804
為替換算調整勘定	△198	287
退職給付に係る調整累計額	—	△557
その他の包括利益累計額合計	△1,001	△254
少数株主持分	1,209	1,135
純資産合計	39,197	44,111
負債純資産合計	78,133	85,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
売上高		67,140		71,666
売上原価		49,837		53,368
売上総利益		17,303		18,297
販売費及び一般管理費				
役員報酬及び給料手当		3,614		3,753
賞与引当金繰入額		479		460
役員賞与引当金繰入額		140		140
退職給付費用		354		371
役員退職慰労引当金繰入額		26		23
その他		6,422		6,852
販売費及び一般管理費合計		11,037		11,603
営業利益		6,266		6,694
営業外収益				
受取利息		14		13
受取配当金		95		117
受取賃貸料		91		91
仕入割引		98		105
持分法による投資利益		112		136
その他		143		196
営業外収益合計		555		660
営業外費用				
支払利息		252		249
賃貸費用		34		29
その他		105		91
営業外費用合計		392		371
経常利益		6,429		6,983
特別利益				
固定資産売却益		68		33
関係会社株式売却益		—		22
特別利益合計		68		56
特別損失				
固定資産除却損		9		17
固定資産売却損		69		23
会員権評価損		1		12
貸倒引当金繰入額		—		148
本社移転費用		1,330		—
子会社移転費用		—		1,110
減損損失		276		—
特別損失合計		1,688		1,312
税金等調整前当期純利益		4,808		5,726
法人税、住民税及び事業税		2,342		2,781
法人税等調整額		△321		△463
法人税等合計		2,020		2,318
少数株主損益調整前当期純利益		2,788		3,408
少数株主損失(△)		△79		△119
当期純利益		2,867		3,527

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,788	3,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896	862
繰延ヘッジ損益	12	△8
土地再評価差額金	△29	29
為替換算調整勘定	67	364
持分法適用会社に対する持分相当額	112	303
その他の包括利益合計	1,059	1,552
包括利益	3,848	4,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,894	4,892
少数株主に係る包括利益	△45	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	3,742	28,859	△1,040	36,307
当期変動額					
剰余金の配当			△847		△847
当期純利益			2,867		2,867
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			677		677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,697	△16	2,681
当期末残高	4,746	3,742	31,557	△1,056	38,989

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	67	0	△1,066	△351	—	△1,350	1,258	36,216
当期変動額								
剰余金の配当								△847
当期純利益								2,867
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	894	8	△707	152	—	348	△48	299
当期変動額合計	894	8	△707	152	—	348	△48	2,981
当期末残高	961	9	△1,774	△198	—	△1,001	1,209	39,197

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	3,742	31,557	△1,056	38,989
当期変動額					
剰余金の配当			△757		△757
当期純利益			3,527		3,527
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		588		838	1,426
土地再評価差額金の取崩			60		60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	588	2,830	821	4,240
当期末残高	4,746	4,331	34,387	△235	43,229

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	961	9	△1,774	△198	—	△1,001	1,209	39,197
当期変動額								
剰余金の配当								△757
当期純利益								3,527
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								1,426
土地再評価差額金の取崩								60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	854	△4	△30	486	△557	747	△74	673
当期変動額合計	854	△4	△30	486	△557	747	△74	4,913
当期末残高	1,816	4	△1,804	287	△557	△254	1,135	44,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,808	5,726
減価償却費	1,221	1,233
減損損失	276	-
のれん償却額及び負ののれん償却額	102	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	123
受取利息及び受取配当金	△109	△131
支払利息	252	249
持分法による投資損益(△は益)	△112	△136
有形固定資産除売却損益(△は益)	11	7
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△22
会員権評価損	1	12
本社移転費用	1,330	-
子会社移転費用	-	1,110
売上債権の増減額(△は増加)	954	△2,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	△392	645
仕入債務の増減額(△は減少)	△676	442
その他	19	233
小計	7,653	7,084
利息及び配当金の受取額	161	174
利息の支払額	△244	△252
法人税等の支払額	△2,329	△2,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,240	4,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,886	△4,078
有形固定資産の売却による収入	530	205
無形固定資産の取得による支出	△76	△160
投資有価証券の取得による支出	△2	△1,440
関係会社株式の売却による収入	52	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△3
関係会社出資金の払込による支出	△307	-
貸付けによる支出	△81	△11
貸付金の回収による収入	1	4
その他	△43	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	△5,565

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	134	1,766
長期借入れによる収入	180	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,847	△3,264
単元未満自己株式の売買による収入及び支出	△16	△13
自己株式の処分による収入	—	1,423
配当金の支払額	△845	△757
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,410	1,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81	776
現金及び現金同等物の期首残高	8,667	8,748
現金及び現金同等物の期末残高	8,748	9,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

当連結会計年度において、従来連結子会社でありました㈱ミヤタサイクルの株式を一部譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。なお、みなし譲渡日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は損益計算書のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

康鴻森田(香港)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

持分法を適用した関連会社の名称は、㈱ミヤタサイクル、㈱モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司であります。

当連結会計年度において、従来連結子会社でありました㈱ミヤタサイクルの株式を一部譲渡したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

鹿児島森田ポンプ㈱

康鴻森田(香港)有限公司

Morita KME U.S., LLC

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防裝備製造有限公司の2社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。㈱モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海金盾特種車輛裝備有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

販売済み製品についてのアフターサービス費用及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,968百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円価に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円価に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,561百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が557百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

①本社移転費用

前連結会計年度において当社の大阪本社を移転することに伴い本社移転費用として減損損失1,288百万円、運送費等諸経費42百万円を特別損失に計上しました。なお、減損損失の内容は下記③のとおりであります。

②子会社移転費用

当連結会計年度において連結子会社の(株)モリタエコノスの本社・本社工場及び(株)モリタテクノスの本社・本社工場を移転することに伴い子会社移転費用として減損損失1,059百万円、運送費等諸経費50百万円を特別損失に計上しました。なお、減損損失の内容は下記③のとおりであります。

③減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
大阪市生野区	処分予定資産	土地及び建物等
中国	その他	のれん

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、大阪市生野区の処分予定資産については当社の大阪本社を移転することに伴い大阪市生野区の土地及び建物を売却する予定であることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として1,288百万円計上し、本社移転費用として表示しております。その内訳は、土地906百万円、建物及び構築物等336百万円、その他45百万円であります。また、中国の連結子会社である上海金盾特種車輛装備有限公司に係るのれんについては取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失276百万円を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府八尾市	処分予定資産	土地及び建物等

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、連結子会社(株)モリタエコノスの本社・本社工場を移転することに伴い大阪府八尾市の土地及び建物を売却する予定であることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として1,059百万円計上しております。その内訳は、土地668百万円、建物及び構築物286百万円、その他104百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,312,134	25,395	1,312	2,336,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,395株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 1,312株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	490	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,336,217	20,323	1,733,563	622,977

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,323株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 3,563株

第三者割当による自己株式の処分による減少 1,730,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	401	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,784百万円	9,561百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△36百万円	△36百万円
現金及び現金同等物	8,748百万円	9,525百万円

当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)ミヤタサイクルが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	1,424百万円
固定資産	17百万円
流動負債	△597百万円
固定負債	△436百万円
少数株主持分	△137百万円
株式売却後の投資勘定	△115百万円
株式の売却益	22百万円
株式の売却価額	177百万円
連結除外会社の現金及び現金同等物	△180百万円
差引：売却による支出	△3百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車両事業」、「防災事業」、「産業機械事業」、「環境車両事業」及び「自転車事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車両事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車両事業」は、環境保全車両の製造販売をしております。

「自転車事業」は、自転車の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	33,460	16,477	5,402	9,005	2,794	67,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	339	6	140	0	622
計	33,595	16,817	5,409	9,145	2,795	67,762
セグメント利益	3,941	1,456	186	605	36	6,227
セグメント資産	33,154	17,745	4,449	12,473	1,887	69,709
その他の項目						
減価償却費	536	342	81	158	23	1,142
のれんの償却額	90	11	—	—	—	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	493	1,068	272	104	23	1,961

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	35,906	17,445	5,991	9,726	2,596	71,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	402	9	173	1	799
計	36,119	17,847	6,000	9,899	2,598	72,465
セグメント利益又は損失	4,391	1,431	306	685	△128	6,686
セグメント資産	38,019	19,406	4,641	11,891	—	73,959
その他の項目						
減価償却費	516	396	89	145	25	1,173
のれんの償却額	—	△2	—	—	—	△2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,159	431	35	210	9	3,847

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

また、当連結会計年度において「自転車事業」に分類しておりました(株)ミヤタサイクルの株式を一部譲渡したことに伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。この結果、「自転車事業」セグメント資産の金額はなくなっております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,762	72,465
セグメント間取引消去	△622	△799
連結財務諸表の売上高	67,140	71,666

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,227	6,686
セグメント間取引消去	19	5
棚卸資産の調整額	19	1
連結財務諸表の営業利益	6,266	6,694

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,709	73,959
セグメント間取引消去	△331	△368
全社資産(注)	8,755	11,962
連結財務諸表の資産合計	78,133	85,553

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,142	1,173	79	59	1,221	1,233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,961	3,847	286	357	2,247	4,204

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る資産であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
減損損失	1,166	—	—	—	—	1,166	398	1,565

(注)「消防車両」の減損損失のうち889百万円及び調整額398百万円は特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
減損損失	—	—	—	1,059	—	1,059	—	1,059

(注)「環境車両」の減損損失は特別損失「子会社移転費用」に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	852円08銭	928円29銭
1株当たり当期純利益金額	64円31銭	78円91銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12円05銭減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,867	3,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,867	3,527
普通株式の期中平均株式数(株)	44,595,329	44,706,622

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,197	44,111
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,209	1,135
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,209)	(1,135)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,987	42,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,582,325	46,295,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成26年6月27日付予定)

・新任監査役候補

常勤監査役

高野 祐介(前 第一生命保険株式会社 大阪法人営業第一部長)

なお、高野祐介氏は社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役(社外監査役)

早川 尚男

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消防車輛	32,418	34,392
防災	7,930	8,262
産業機械	5,257	5,715
環境車輛	8,885	9,636
自転車	226	212
合計	54,717	58,219

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
消防車輛	30,582	3,719	34,436	4,274
防災	4,990	890	5,487	943
産業機械	4,488	2,902	5,582	2,493
環境車輛	9,253	1,878	9,871	2,023
合計	49,315	9,391	55,377	9,734

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 防災事業の防災機器部門及び自転車事業は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
消防車輛	33,460	35,906	+7.3
防災	16,477	17,445	+5.9
産業機械	5,402	5,991	+10.9
環境車輛	9,005	9,726	+8.0
自転車	2,794	2,596	△7.1
合計	67,140	71,666	+6.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。